

令和 年度(令和 年分)市民税・県民税申告書 収支内訳書(農業所得用)

令和 年 月 日

[確定申告には使えません]

住 所	長岡市			宛名番号								
氏 名	Ⓜ			電話番号	-			-				
科 目			金 額	科 目			金 額					
収 入 金 額	販売金額	①	円	必 要 経 費	諸材料費	⑰	円					
	家事消費金額	②			修繕費	⑱						
	雑収入	③			動力光熱費	⑲						
	収入金額計 (①+②+③)	④			作業用衣料費	⑳						
必 要 経 費	雇人費	⑤			農業共済掛金	㉑						
	小作料・賃借料	⑥			荷造運賃手数料	㉒						
	減価償却費	⑦			土地改良費	㉓						
	貸倒金	⑧				㉔						
	利子割引料	⑨			雑 費	㉖						
	租税公課	⑩			必要経費計 (⑤~㉖の計)	㉗						
	種 苗 費	⑪		専従者控除前の所得金額 (④-㉗)	㉘							
	素 畜 費	⑫		専従者控除額	㉙							
	肥 料 費	⑬		所得金額(㉘-㉙)	㉚							
	飼 料 費	⑭										
農 具 費	⑮											
農業・衛生費	⑯											

① 販売金額・② 家事消費金額の内訳

③ 雑収入の内訳

農作物	面積	数量	販売金額	家事消費金額
	a	kg	円	円

名 称	金 額
精算差額	円
経営所得安定対策	

⑦ 減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等	面積 数量	取得 年月	㉑ 取得価額 (償却保証額)	① 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	㉒ 償却 率	㉓ 償却 期間	㉔ (①×㉒×㉓) 償 却 費	㉕ 専用 割合	㉖(①×㉕) 必要経費額 算入額	未償却 高
		年・月	円	円		年		月	円	%	円	円
			()					/12				
			()					/12				
			()					/12				

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について、定率法を採用する場合にのみ㉑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

㉙ 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生 年 月 日	従事 月数	専 従 者 給 与 (控除)額
		明・大・昭・平・令 . . .		
		明・大・昭・平・令 . . .		
		明・大・昭・平・令 . . .		
所得税における青色申告の承認の有無			有・無	合計額

※ 帳簿等を提示していただく場合があります。